



2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年2月10日

上場取引所 東

上場会社名 S P K株式会社

コード番号 7466 URL <https://www.spk.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 沖 恭一郎

問合せ先責任者 (役職名) コーポレート統括本部長 (氏名) 河村 栄治 TEL 06-6454-2578

配当支払開始予定日 -

決算補足説明資料作成の有無：無

決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	50,670	6.1	2,379	△10.8	2,551	△10.8	1,736	△11.8
2024年3月期第3四半期	47,747	18.1	2,666	37.0	2,860	33.5	1,969	30.9

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 1,808百万円 (△24.2%) 2024年3月期第3四半期 2,384百万円 (18.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	172.48	-
2024年3月期第3四半期	196.13	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	43,410	25,954	59.5
2024年3月期	38,641	24,591	63.4

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 25,837百万円 2024年3月期 24,483百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	-	23.00	-	27.00	50.00
2025年3月期	-	28.00	-	-	-
2025年3月期（予想）	-	-	-	32.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	67,000	5.8	3,200	1.7	3,420	1.9	2,400	0.3	238.99

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有

新規 1社 (社名) 株式会社ブリッツ、除外 1社 (社名) -

(注) 詳細は、添付資料P. 11「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (企業結合等関係)」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2025年3月期3Q	10,453,800株	2024年3月期	10,453,800株
------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2025年3月期3Q	363,694株	2024年3月期	411,712株
------------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2025年3月期3Q	10,066,724株	2024年3月期3Q	10,042,088株
------------	-------------	------------	-------------

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
(企業結合等関係)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、賃金の上昇や雇用の改善、各種政策効果による消費の下支え、インバウンド需要などもあり、内需を中心に堅調に推移しています。企業の設備投資も、デジタル化、脱炭素、サプライチェーンの強化、人手不足対応のための自動化など拡大しています。しかし、世界経済は、第2次トランプ政権の誕生、主要国における政権基盤の不安定さ、保護主義の進展やロシアや中国などの権威主義国家のグループ拡大など見通しづらい不透明な状況が続くものと見ています。

このような事業環境のもと、当社グループ（当社及び連結子会社）は、2030年までに「モビリティビジネスのグローバル商社」に進化することを目指す「VISION2030」の達成に向けた新中期経営計画「UPGRADE SPK!」を推進しており、さらなる飛躍に備えた組織・体制のアップグレードに取り組み、また、大型のM&Aも実行し、順調に推移しています。

当社の事業領域である自動車アフターマーケット市場や建機・農機・産業車輛市場においては、円安を背景とした好調な輸出や堅調な生産活動、インフレを背景とした価格転嫁による売価アップなど売上は堅調に推移しました。しかし、利益については、前年同期における一時的な特殊要因による利益の逸失の影響や、物価上昇による売上原価、体制強化経費の増加などにより減少したものの、当初計画に沿う内容となっております。

このような事業環境のもと、当社グループ（当社及び連結子会社）の当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高506億70百万円（前年同期比6.1%増加）、営業利益23億79百万円（同10.8%減少）、経常利益25億51百万円（同10.8%減少）、親会社株主に帰属する四半期純利益17億36百万円（同11.8%減少）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（国内営業本部）

国内営業本部は、主要顧客からの受注が堅調に推移しており、また商品別ではバッテリー、足回り商品、ワイパー、輸入車消耗部品等の主力商品の販売が引き続き好調を維持し、特にバッテリーは高付加価値商品の販売が進んだことから前年を上回る業績となりました。また国内連結グループ会社の業績は、原材料価格の上昇や主要顧客での販売減の影響があり苦戦しましたが、フォークリフト用商品の販売は好調を維持しました。その結果、売上高は230億10百万円となり、前年同期比で3.3%の増収となりました。依然、様々なコスト増が続いていますが、物流改革、拠点エリアの再編やシステム改修による業務効率化を進めて対応してまいります。また、引き続き取引先や各本部、グループ会社との連携を強化し、補修部品の安定供給を最優先にバリューチェーンの構築に取り組んでまいります。

（海外営業本部）

海外営業本部は、依然として円安を背景とした旺盛な受注に支えられ、また中近東向けエンジンパーツの販売が好調に推移しました。海外連結グループ会社では、シンガポール法人やアメリカ法人にて、大幅に売上を伸ばし、連結業績に大きく貢献しました。その結果、売上高は187億28百万円となり、前年同期比で8.9%の増収となりました。しかしながら、現状、ビジネスに多大な影響を与える事象が世界中で起きていますので、市場への感度を高く持ち、為替動向にも注視しながら、機動的に対応してまいります。

（工機営業本部）

工機営業本部は、北米需要の減少に伴う過剰在庫の解消や、欧州需要の低調の影響を受けて、主要顧客である建機・農機・産業車輛メーカーの生産が、8月以降、減産傾向となり、売上伸長が鈍化したものの、依然として、前年を上回る結果となりました。その結果、売上高は59億88百万円となり、前年同期比で3.8%の増収となりました。市場動向は、依然として、不透明な経営環境ではありますが、引き続き、環境性能、安心・安全性能を向上させる製品の開発及び提案営業を推進します。

（CUSPA営業本部）

CUSPA営業本部は、度重なる原材料、仕入価格の値上げや物流コスト上昇の影響を受け、また円安による輸入材の価格高騰も重なり、販売に大きな影響を受けました。また自動車メーカーによる新車販売の大幅な納期遅延も発生し、新車カスタマイズ商品の販売に苦戦しました。このような状況下、主力ブランドの販売強化、価格・流通の見直しを積極的に行いました。その結果、売上高は29億43百万円となり、前年同期比で18.1%の増収となりました。引き続き、市況動向を注視しながら、取扱商品の安定供給に努めるとともに、グループ会社とのシナジーをさらに高め、事業拡大を図ります。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は434億10百万円となり、前連結会計年度末と比較して47億69百万円の増加となりました。

資産の部では、流動資産が338億42百万円となり、前連結会計年度末と比較して32億16百万円の増加となりました。これは主に現金及び預金の12億5百万円の増加、受取手形及び売掛金の14億6百万円の増加、及び棚卸資産の3億86百万円の増加によるものです。

固定資産は95億68百万円となり、前連結会計年度末と比較して15億52百万円の増加となりました。これは主に土地の1億98百万円の増加、及びのれんの10億23百万円の増加によるものです。

負債の部では、流動負債が113億53百万円となり、前連結会計年度末と比較して6億19百万円の増加となりました。これは主に支払手形及び買掛金の1億88百万円の減少、未払法人税等の1億54百万円の減少、賞与引当金の2億27百万円の減少、及び1年内返済予定の長期借入金の13億48百万円の増加によるものです。

固定負債は61億3百万円となり、前連結会計年度末と比較して27億86百万円の増加となりました。これは主に長期借入金の28億29百万円の増加によるものです。

純資産合計は259億54百万円となり、前連結会計年度末と比較して13億62百万円の増加となりました。以上の結果、自己資本比率は59.5%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の通期の連結業績予想につきましては、2024年5月7日発表時のものからの修正はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,967,986	8,173,893
受取手形及び売掛金	10,377,360	11,783,889
電子記録債権	1,916,388	2,004,345
棚卸資産	10,057,746	10,444,097
未収入金	511,619	446,876
その他	807,306	1,028,954
貸倒引当金	△13,205	△39,988
流動資産合計	30,625,201	33,842,068
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,040,868	2,133,489
機械装置及び運搬具(純額)	141,426	389,115
土地	2,735,505	2,934,288
リース資産(純額)	322,510	273,646
建設仮勘定	175,973	229,874
その他(純額)	146,332	188,842
有形固定資産合計	5,562,617	6,149,256
無形固定資産		
のれん	413,980	1,437,585
借地権	19,248	19,248
ソフトウェア	349,750	436,297
リース資産	22,514	11,999
その他	16,967	16,902
無形固定資産合計	822,461	1,922,032
投資その他の資産		
投資有価証券	495,658	424,450
繰延税金資産	387,644	299,530
退職給付に係る資産	11,562	4,793
その他	736,762	769,028
貸倒引当金	△84	△202
投資その他の資産合計	1,631,544	1,497,599
固定資産合計	8,016,623	9,568,889
資産合計	38,641,825	43,410,957

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,803,955	5,615,362
電子記録債務	245,401	289,292
短期借入金	820,817	756,550
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	1,041,795	2,390,305
未払法人税等	550,342	396,045
賞与引当金	444,187	216,454
その他	1,807,246	1,669,186
流動負債合計	10,733,744	11,353,195
固定負債		
社債	120,000	110,000
長期借入金	2,330,252	5,159,497
退職給付に係る負債	482,917	490,668
長期預り保証金	108,643	135,675
長期未払金	26,880	27,074
その他	247,713	180,369
固定負債合計	3,316,407	6,103,285
負債合計	14,050,152	17,456,480
純資産の部		
株主資本		
資本金	898,591	898,591
資本剰余金	961,044	1,018,721
利益剰余金	22,219,219	23,401,822
自己株式	△435,500	△384,801
株主資本合計	23,643,354	24,934,334
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	118,087	99,083
繰延ヘッジ損益	△5,023	△13,603
為替換算調整勘定	726,584	817,815
その他の包括利益累計額合計	839,647	903,295
非支配株主持分	108,670	116,846
純資産合計	24,591,672	25,954,476
負債純資産合計	38,641,825	43,410,957

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	47,747,910	50,670,899
売上原価	38,973,663	41,363,644
売上総利益	8,774,247	9,307,255
販売費及び一般管理費	6,108,017	6,927,780
営業利益	2,666,229	2,379,475
営業外収益		
受取利息	2,147	9,061
受取配当金	2,355	14,661
仕入割引	91,124	91,222
不動産賃貸料	18,669	36,580
為替差益	81,345	15,405
その他	38,825	58,830
営業外収益合計	234,468	225,762
営業外費用		
支払利息	12,558	28,048
棚卸資産処分損	13,187	—
不動産賃貸費用	—	21,140
その他	14,453	4,190
営業外費用合計	40,200	53,379
経常利益	2,860,498	2,551,858
特別利益		
投資有価証券売却益	—	87,521
固定資産売却益	2,734	3,031
特別利益合計	2,734	90,552
特別損失		
事務所移転費用	4,392	—
固定資産除売却損	431	6,804
投資有価証券売却損	—	2,917
特別損失合計	4,823	9,721
税金等調整前四半期純利益	2,858,409	2,632,688
法人税、住民税及び事業税	816,008	782,711
法人税等調整額	66,216	112,913
法人税等合計	882,225	895,624
四半期純利益	1,976,184	1,737,064
非支配株主に帰属する四半期純利益	6,617	802
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,969,566	1,736,262

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	1,976,184	1,737,064
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	43,718	△19,003
繰延ヘッジ損益	2,242	△8,579
為替換算調整勘定	362,788	98,605
その他の包括利益合計	408,749	71,022
四半期包括利益	2,384,934	1,808,086
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,370,662	1,799,910
非支配株主に係る四半期包括利益	14,271	8,176

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報
前第3四半期連結累計期間（自2023年4月1日 至2023年12月31日）

(単位：千円)

	国内営業本部	海外営業本部	工機営業本部	CUSPA営業本部	合計
売上高					
日本	22,279,454	50,327	4,444,052	2,491,436	29,265,272
アジア・オセアニア	—	7,470,809	442,639	—	7,913,449
中南米	—	3,948,839	30	—	3,948,869
北米	—	2,083,098	858,578	—	2,941,676
中東・アフリカ	—	2,629,518	660	—	2,630,178
ヨーロッパ	—	1,022,582	25,882	—	1,048,464
顧客との契約から生じる収益	22,279,454	17,205,175	5,771,843	2,491,436	47,747,910
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	22,279,454	17,205,175	5,771,843	2,491,436	47,747,910
セグメント間の内部売上高 又は振替高	108,536	19,256	69,345	2,923	200,061
計	22,387,991	17,224,431	5,841,188	2,494,360	47,947,972
セグメント利益	1,104,679	925,921	506,809	123,183	2,660,593

当第3四半期連結累計期間（自2024年4月1日 至2024年12月31日）

(単位：千円)

	国内営業本部	海外営業本部	工機営業本部	CUSPA営業本部	合計
売上高					
日本	23,010,663	5,519	4,721,091	2,943,213	30,680,488
アジア・オセアニア	—	7,842,138	330,700	—	8,172,839
中南米	—	4,135,595	62	—	4,135,657
北米	—	2,373,364	883,822	—	3,257,186
中東・アフリカ	—	3,327,600	418	—	3,328,018
ヨーロッパ	—	1,044,435	52,274	—	1,096,709
顧客との契約から生じる収益	23,010,663	18,728,653	5,988,369	2,943,213	50,670,899
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	23,010,663	18,728,653	5,988,369	2,943,213	50,670,899
セグメント間の内部売上高 又は振替高	473,352	13,564	148,547	7,315	642,779
計	23,484,015	18,742,217	6,136,917	2,950,528	51,313,679
セグメント利益	1,078,656	774,743	471,403	6,694	2,331,497

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間
報告セグメント計	2,660,593	2,331,497
一般管理費の調整額（1）	16,984	46,913
全社営業外収益（2）	△17,666	46,038
営業外費用の調整額（3）	200,586	127,409
四半期連結損益計算書の経常利益	2,860,498	2,551,858

（注）（1）、（3）は各営業本部が負担する一般管理費及び営業外費用の配賦差異であります。

（2）は主に報告セグメントに帰属しない管理部門の営業外収益であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（のれんの金額の重要な変動）

「CUSPA営業本部」セグメントにおいて、当第3四半期連結会計期間に株式会社ブリッツの株式を取得したことに伴い、のれんを1,145,328千円計上しております。

なお、のれんは、当第3四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 （自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）
減価償却費	284,393千円	349,429千円
のれんの償却額	102,882千円	127,791千円

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社ブリッツ

事業の内容：自動車カスタムパーツの企画・製造・販売

②企業結合を行った主な理由

株式会社ブリッツは、自動車用チューニングパーツの販売を目的として、1981年に設立し、独創的で信頼性の高い高品質の製品を創出する企画力、開発力、人材の技術力で、「BLITZ」という確固たるブランドを確立し、国内外に事業展開をしています。そうしたブランド力や製品開発力と、当社のグローバルな販売網や調達力を合わせることで、相乗効果を高めて、グループの事業価値をさらに向上できると考え、株式を取得することとしました。事業領域を拡大し、従来の自動車補修部品の専門商社からビジョン2030に定める「モビリティビジネスのグローバル商社」を目指し、一層、取り組み強化を進めてまいります。

③企業結合日

2024年11月20日（株式取得日）

2024年12月31日（みなし取得日）

④企業結合の法的形式

株式取得

⑤結合後企業の名称

変更はありません。

⑥取得した議決権比率

100%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

当第3四半期連結累計期間は貸借対照表のみを連結しているため、当第3四半期連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	3,229,000千円
取得原価		3,229,000

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 103,504千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれん金額

1,145,328千円

なお、のれん金額は、当第3四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

②発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力であります。

③償却方法及び償却期間

効果の発現する期間にわたって均等償却いたします。なお、償却期間については算定中であります。